

## 医療系大学における中途退学要因および対応策の提案

北村拓也<sup>1)\*</sup>, 木村和樹<sup>1)</sup>, 阿志賀大和<sup>2)</sup>, 北上守俊<sup>3)</sup>,  
田中善信<sup>4)</sup>, 長島裕子<sup>1)</sup>, 長谷川千種<sup>5)</sup>, 大矢 薫<sup>5)</sup>

- 1) 新潟リハビリテーション大学 医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻
- 2) 国際医療福祉大学 成田保健医療学部 言語聴覚学科
- 3) 新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 作業療法学科
- 4) 福島県立医科大学 新医療系学部 設置準備室
- 5) 新潟リハビリテーション大学 医療学部 リハビリテーション学科 リハビリテーション心理学専攻

〔受付：令和元（2019）年7月11日〕

〔受理：令和元（2019）年10月30日〕

キーワード：医療系大学，中途退学要因，学業不振，大学不適応

**要旨** 退学願に記載されている中途退学（以下，中退）理由は必ずしも本来の理由とは限らず，中退に関係する要因についても不明な点が多い。そこで，本研究は医療系大学を中退した元学生に郵送調査を行い，本来の理由を明らかにするとともに，中退防止のための具体的な対応策を提案することを目的とした。134名（男性101名，女性33名）を対象とし，30名（男性14名，女性16名）から回答が得られた（回収率22.4%）。回答者の中退年次は2年，1年，3年，4年の順で多く，退学願の結果も同様であった。回答者の中退理由は，学業不振，大学不適応，経済的理由の順で多く，退学願ではその他，学業不振，経済的理由の順が多かった。中退が2年次で最も多いという結果は本調査でも退学願と同様だったが，理由は退学願と異なり，大学不適応に関する理由が非常に多かった。具体的な対応策として入学前から職業内容・倫理に関する具体的なイメージを定着させることや各講義方法の見直しや学生支援体制構築の必要性が考えられた。

### 1. はじめに

我が国では，18歳人口の減少に伴い，大学を取り巻く環境は大きく変化してきている。18歳人口は1992年

に205万人であったが，2017年には120万人にまで減少しており，今後も減少の一途を辿ると推計されている<sup>1)</sup>。一方で，大学の総数は1992年に523校だったのが2017年には777校にまで増加している<sup>1)</sup>。さらに，

\* Corresponding author:

新潟リハビリテーション大学

〒958-0053 新潟県村上市上の山2-16

Tel: 0254-56-8292

Fax: 0254-56-8291

E-mail: kitamura@nur.ac.jp

私立大学においては都市部の大学への入学傾向が強<sup>2)</sup>、地方の私立大学は学生確保の面で今後ますます厳しい状況になっていくと思われる。

私立大学における経営問題には、入学生の減少のみならず、中途退学（以下、中退）率の増加も大きな影響を与えている。私立大学における主な収入源は学生からの学費である。そのため、学生数の充足が私立大学にとっての大きな経営基盤になっているといっても過言ではない。学部全般を対象とした文部科学省の報告<sup>3)</sup>によると、2007年における全国の大学中退率は2.41%だったのに対し、2014年には2.65%に増加している。また、朝日新聞と河合塾の共同調査である「ひらく日本の大学2018」によれば、学部全般に関しても、それぞれの学部別においても私立大学の中退率は国公立大学よりも高いことが報告されている<sup>4)</sup>。また、学部全般における中退要因が変化してきており、2007年には転学や就職が主たる要因であったが、2014年には経済的理由や学業不振が最大の要因になっている<sup>5)</sup>。これらの背景から、各大学では中退者数を減らすための様々な取り組みが実施されている<sup>5)</sup>。

今回調査対象とした医療系大学においても中退者数を減らすための様々な取り組みをしてきた。2015年には学生教育体制に関して、ゼミナール（以下、ゼミ）制度を導入し、5名程度の学生に1名のゼミ教員が指導する体制となった。このゼミ制度を導入すると同時に、学生一人ひとりの学修状況や心身の悩みを把握するために、少なくとも半期ごとに必ずゼミ教員と面談を行うことを徹底した。翌年の2016年にはさらに学生支援体制を整えるため、「学習センター」を立ち上げた。前述したゼミ教員との面談により、支援が必要と判断された学生をゼミ教員だけではなく、学習センターに所属する心理系専門教職員と連携して学生支援する体制を整備している。

しかし、中退者数減少に対する前述のような取り組みをしてきた一方で、中退に至る要因の詳細な分析は十分にされていない現状がある。唯一、報告されているのは2015年度の研究報告<sup>6)</sup>である。この研究で明らかにされたのは中退率が全国の保健・看護分野と比して1.0~1.9%高く、中退理由として学業不振や進路変更の割合が全国データと比して23.1%高いということであった。この研究では退学願によるデータと全国データとの比較がなされているが、2013年から2018年までの期間で中退したその主たる理由は「その他」(69.4%)であり、中退に至ってしまう本当の理由は不明な点が非常に多い。

そこで、本研究では医療系大学に在籍していた元学生を対象に、本来の中退理由をアンケートによる郵送調査し、本来の中退理由を明らかにするとともに、中退者数減少に向けた具体的かつ実行可能な対応策を提案することを目的とした。

## 2. 研究対象と方法

対象は、A県に所在を置く医療系大学に在籍していた元学生とし、2014年から2018年の期間中に退学願を申請・受理された中退者134名（男性101名、女性33名）とした。調査はアンケート郵送調査とし、中退理由等を問うためのアンケート（図1）を当該大学が所有している中退者住所宛に発送し、返信が得られた内容を解析対象とした。

アンケート発送までの流れは以下の通りである。まず、当該大学の学内で管理されている学籍簿から、対象となる中退者が退学願を提出していること、およびアンケート書類の発送先住所情報があることを確認した。発送先住所の確認後、中退者に対して本調査内容を記載した「アンケートの案内」および「本調査に関する説明書」、「アンケート」、「同意撤回書」「返信用封筒」を発送した。なお、学籍簿の情報確認は本研究に携わる教員2名と学務課に所属する事務職員1名で行った。

アンケートの回答項目は、6つの領域区分とした。「1年齢・性別（選択）」、「2現在の状況について（選択）」、「3退学時の状況について（選択）」、「4退学の理由について（選択）」、「5退学に至った経緯について（自由記述）」、「6退学して良かったこと、良くなかったこと（自由記述）」とした。「4退学の理由について」の項目では、全3大項目18理由とした。大項目は、中退者が容易に理由選択できるよう、「大学関連」、「生活関連」、「その他」と表記分類した。小項目である、理由では選択肢から「その他」をなくし、文部科学省が報告<sup>1)</sup>している項目（経済的理由、転学、学業不振、就職、病気・怪我、大学不適應、海外留学）を基本とした。「その他」を無くした背景には、先行研究による報告<sup>6)</sup>でその該当割合が非常に高く、本来の中退理由を明らかにすることができないと考えたためである。また、「2現在の状況について」と「6退学して良かったこと、良くなかったこと」の項目は、中退による二次的な影響（生活水準や就労状況）の有無を調査するために設けた。

また、回収率を高めるため、事後報酬（1,000円分のQUOカードを郵送）であることをアンケート案内



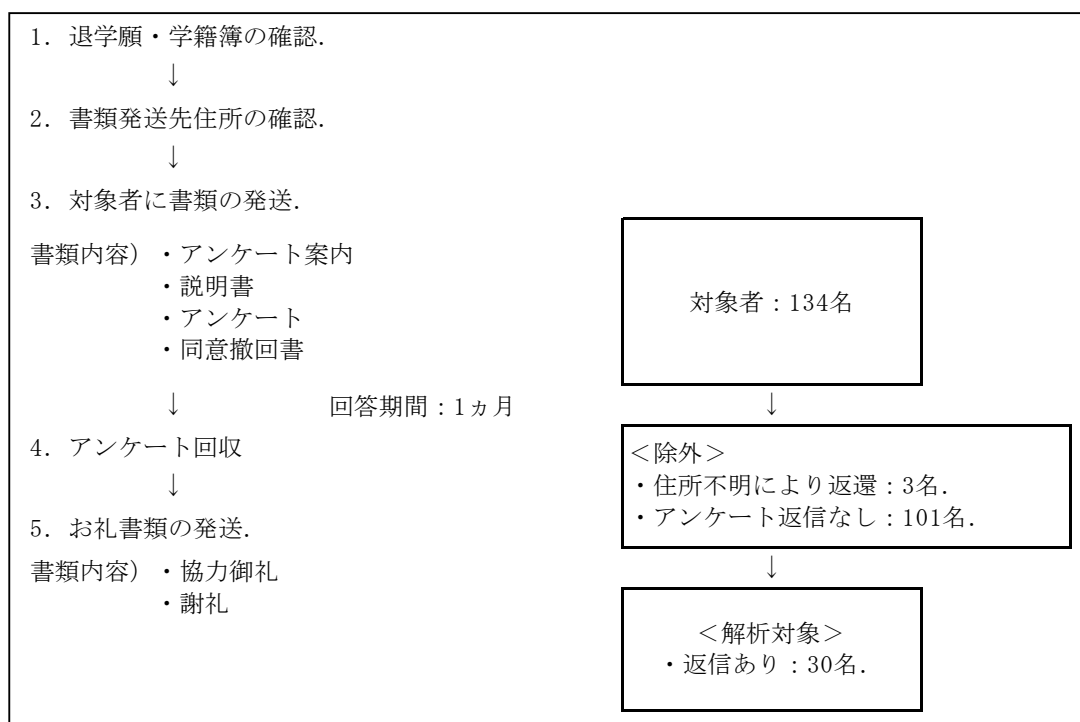


図2 書類発送の流れおよび解析対象者について

表1 中退時の学年比較

	退学願 n=134	本調査 n=30
1年	26 (19.4)	10 (33.3)
2年	63 (47.0)	13 (43.3)
3年	39 (29.1)	7 (23.3)
4年	10 (7.5)	0 (0.0)

- ・上記数字は回答者数（割合）を表している。
- ・退学願：当該大学に提出された退学願情報。
- ・本調査：今回の調査により得られた情報。

表2 中退に至った理由

理由	退学願 n=134	本調査 n=30
学業不振	24 (17.9)	15 (38.5)
大学不適應	0 (0.0)	15 (38.5)
経済的理由	10 (7.5)	6 (15.4)
病氣・怪我	2 (1.5)	3 (7.7)
就職	3 (2.2)	0 (0.0)
転学	2 (1.5)	0 (0.0)
海外留学	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	93 (69.4)	0 (0.0)

- ・上記数字は回答者数（割合）を表している。
- ・退学願：当該大学に提出された退学願情報。
- ・本調査：今回の調査により得られた情報。
- ・退学願に大学不適應項目なし。

**表3 本調査における中退理由とその組合せ (n=30)**

理由	人数 (割合)
大学不適應のみ	10 (33.0)
病気や怪我のみ	2 (6.6)
経済的理由のみ	0 (0.0)
学業不振のみ	0 (0.0)
組合せ	
大学不適應+学業不振	12 (40.0)
大学不適應+学業不振+経済的理由	4 (13.3)
大学不適應+経済的理由	2 (6.6)
経済的理由+学業不振	0 (0.0)

- ・病気や怪我を回答した者は単独回答のみであったため、組合せからは除外した。
- ・割合 (%) = 該当人数 / 全体数 (30名) × 100.

**表4 中退者の就労状況 (n=28)**

状況	人数
正規雇用	14 (50%*)
非正規雇用	7
アルバイト	2
就職活動中	2
短大在学	1
専門学校在学	1
大学在学	0
大学院在学	0
その他	1

- ・※正規雇用率 = 正規雇用者数 / 全有効対象者 × 100
- ・全有効対象者：未回答を除く28名.

文に記載し、切手を貼付した返信用封筒を同封した。なお、本調査は当該大学の倫理委員会からの承認（承認番号137）および本人からの同意を得て（「アンケートの返信をもって同意とする」ことを案内文に記載）実施した。

### 3. 結果

134名に発送し、住所不明により戻ってきた3名、アンケートの返信がなかった101名を除き、30名（男性14名、女性16名、平均年齢24.1 ± 3.9歳）から回答が得られ（回収率22.4%）、それらを解析対象とした（図2）。

中退時の年次については、退学願では2年（63名）、3年（39名）、1年（26名）、4年（10名）の順で多く、本調査では2年（13名）、1年（10名）、3年（7名）、4年（0名）の順が多かった（表1）。

中退理由に関しては、退学願ではその他（69.4%）学業不振（17.9%）、経済的理由（7.5%）の順で多く、本調査では学業不振（38.5%）、大学不適應（38.5%）、経済的理由（15.4%）の順が多かった（表2）。また、本調査による中退理由として、大学不適應のみと回答した者は10名、病気や怪我のみと回答した者は2名、経済的理由のみおよび学業不振のみと回答した者は0名だった（表3）。さらに、中退理由の組み合わせでは、大学不適應と学業不振の組み合わせを回答した者が12名、大学不適應と学業不振、経済的理由の組み合わせを回答した者が4名、大学不適應と経済的理由の組み合わせを回答した者が2名、経済的理由と学業不振の組み合わせを回答した者は0名だった。

中退による二次的な影響対象である就労に関する回答では、無回答2名を除く28名中14名が正規雇用されており（正規雇用率50%）、アンケート回答時の雇用

表5 就労に関するネガティブまたはポジティブな回答 (n=20)

ネガティブな回答 (n=7)	ポジティブな回答 (n=13)
面接で失敗した。	やりたいことができるようになった。
職探しが困難になった。	本当にやりたいことができている。
正規雇用まで時間がかかった。	本当にやりたいことが見つかった。
中退を理由に面接を落とされた。	夢が叶った。
中退では働き口が見つげにくい。	元々なりたかった職業に就けている。
給料が安い。	早期の決断により社会に出られた。
マイナス評価からのスタート。	別の道に行け、新たな仕事を見つけた。
	別の仕事で社会に貢献できている。
	仕事に対する視野が広がった。
	手につける資格を持っていなくても正社員で働いている。
	医療の知識を活かして、介護の世界で働いている。
	中退したことを前向きに受け止めてくれる職場で働いている。
	中退による給料への影響がない。

- ・28名中8名は上記回答に未回答。
- ・ネガティブな回答：中退によって就労に良くない影響があったと回答した内容。
- ・ポジティブな回答：中退によって就労に良い影響があったと回答した内容。

状況としては回答者の多い順から正規雇用（14名）、非正規雇用（7名）、アルバイト（2名）であった（表4）。なお、中退者の28%（7名）が「面接で失敗した」、「正規雇用まで時間がかかった」などのネガティブな影響があったと回答した一方で、「やりたいことができるようになった」、「本当にやりたいことができている」等のポジティブな影響があったと回答した者は43%（13名）だった（表5）。

#### 4. 考察

本研究は、中退者の本来の中退理由を明らかにし、得られた結果から中退者数を減らすための予防策を提案するために行ったアンケート調査である。

回収率は22.4%と決して高くない結果であり、回収率をさらに高めるための再検討も必要と思われた。回収率に関して、萩原ら<sup>7)</sup>は一般住民を対象とした郵送調査の平均回収率は23.3%（18.3%～31.7%）程度であり、事後報酬の場合は20.0%だったと報告している。また、高い回収率を得るには事後報酬ではなく、事前報酬を推奨している。本調査は、事後報酬による郵送調査であり、報告されている数字よりも若干ではあるが高い回収率であった。しかし、本調査の特殊性からも回答者が30名と決して多くなかったことから、今後、同様の郵送調査をする場合には事前報酬とし、アンケート発送後に電話連絡をするなど、少しでも回収率を高められる工夫が必要だと思われた。

中退の最も多い年次は本調査結果と退学願情報で一致して2年次であり、当該大学の進級制度が一つの要因と考えられた。当該大学の進級制度では、1年次に必修科目を履修修得できなかった場合でも2年次への進級は可能となっている。しかし、2年次から3年次に進級する場合には全必修科目を履修修得していることが条件となる。そのため、1年次から2年次にかけての必修科目に取りこぼしがある場合は、3年次への進級ができず、休学や中退への道が選択肢の一つになってしまうものと思われる。

一方、退学願情報とは異なる中退理由として、大学不適應が関与していることが明らかとなり、学業不振は大学不適應と関係する可能性が示唆された。大学不適應とは、学生が大学で行う諸活動に関与する全ての要素であり、そのいずれかが損なわれて生じるものと考えられている<sup>8, 9)</sup>。構成されるものとしては、対人関係や大学への愛着、職業理解や学修の目的意識などである。様々な要因が関連していると考えられるが、職業に対する具体的なイメージができないことが背景にあり、学修に対する動機付けができないまま中退という決断に至ったものと推察される。大学不適應に関する調査によると、大学不適應となる学生の傾向として、講義に対する理解度と対人関係の充実度が関係すると報告されている<sup>10)</sup>。また、大学不適應の要素は非常に大きな問題で、中退に至る学生の特徴の一つと考えられている<sup>10, 11)</sup>。このことから、講義理解の不十分

さを友人関係から補うことができない状況が推察され、これらの特徴を有することが学業不振と関連するものと考えられる。

また、中退後の二次的な問題として、就労に関する問題を抱えている者がいるということ、またその一方で中退という決断が就労に関して良かったとする回答が多く得られた。本調査では、中退者の正規雇用率は50%であり、中退者の25%が就労に何らかのマイナスの影響（「面接で失敗した」、「正規雇用までに時間がかかった」など）があったと回答していた。労働政策研究・研修機構の報告<sup>12)</sup>によると、大学中退者は定職に就くまでの期間が大学卒業者と比して長く、非正規雇用率が高いことを報告している。同報告によると、定職に就くまでの期間が3年近く必要とした割合は大学卒業者が6.0%であるのに対し、中退者は2倍近くの11.8%であったとし、非正規雇用率は45.7%にのぼると報告している。しかし、このような就労にネガティブな影響があったと回答した一方で、本調査ではポジティブな影響があったと回答した者が多くいた。「早期に進路変更をして良かった」と回答した者や、「本当にやりたいことをやっている」など、中退後の就労に関してはネガティブなことだけではないことが示唆された。この結果を踏まえ、中退を考えている学生との面談時には就労に関するポジティブな面とネガティブな面についてもしっかりと確認し合う必要があると考えられた。

これらの調査結果を受けて、いくつかの対応策を入学前と入学後に分けて提案する。まず、入学前の対応策として、2つの提案をする。1つ目は高校訪問である。高校訪問では、高校生にはもちろん、高校の教職員に対しても、大学がどのようなことを大切に教育しているのか、そして、医療系職種に関する具体的な説明をしていく。本研究の対象となった大学では、すでに大学近隣の高校を対象に高校訪問を行なっているが、進路指導に当たる少数の高校教員に対して学生（当該高校を卒業した）の状況等を中心に伝えるに留まっており、高校全体に職業の正しい理解が伝えられているか明確ではない。医療系学校の入学生を対象に入学までの経緯を調査した報告によると、具体的な職業内容を理解していない者が学生指導をしている可能性がある<sup>13, 14)</sup>。そのため、まずは高校生を指導する高校関係者（教員や保護者）に対して職業に関する専門的知識を有する大学教員が正しい情報を提供していく必要があると考えられる。2つ目は大学講義への招待である。大学の講義は高校のそれとは

異なり、講義時間や講義内容、学修方法も異なる。対象とする高校へ出向き、大学教員が講義をする出前講義ではなく、高校生を大学に招待して講義を行う。実際に学ぶ環境である大学で直接行うことによって、実際に学ぶ教室での雰囲気や講義感覚などを体感する。これらの経験は出前講義では得られない経験であり、入学後の大学生活を可能な限り具体化できる機会になると思われる。

入学後の対応策としては、きめ細やかな学生支援と講義方法の工夫が挙げられる。今回の調査からも、学業不振というのは大きな中退要因となっていた。対象とした大学では、学習センターを立ち上げ、ゼミ制度のもと定期的な学生面談を実施し、支援対象学生の早期発見を試みている。しかし、一人一人の学修状況を一科目ごと丁寧把握することは難しく、さらにゼミ教員に相談事や不安事を十分に伝えられない学生もいると推察される。そのため、各学年における重要科目と位置付けられる科目の担当教員と要支援学生を指導するゼミ教員の密な情報共有をする体制作りが必要と考えられる。科目担当教員は本試験までに確認テスト等を数回行い、対象学生の学修状況を把握するとともに、ゼミ教員に情報提供をする。提供を受けたゼミ教員は対象学生と学習センター、場合によっては科目担当教員と連携して学生支援をしていく。さらに、科目担当教員は現状の講義内容をもう一度見直し、学生が能動的に学修することができるような講義方法を検討していく。従来の伝えるだけの講義ではなく、グループワークやディスカッションを織り交ぜ、適宜学生の学修に対する理解度や姿勢を把握することも有用だと考える。専任および非常勤教員一人一人が講義方法を工夫し、当該科目を学修する楽しさや大切さを伝える努力が必要だと思われる。また、個人的な相談事や不安事を可能な限り早期に吸い上げることができるよう、指導にあたるゼミ教員に対する学生との関係作りに関する研修会等の開催も有用と考えられる。中退率を減少させる取り組みには、学生を指導する教員に対する意識改革が重要だと報告されている<sup>15)</sup>。一人一人の教員が教育に対する重要性を強く認識することで、学生指導の責任感も生まれ、より、学生に関心を持って接していけるとと思われる。このような改革は決して簡単なことではないが、学生に責任の所在を与えるのではなく、まずは教育を提供する側が可能な限りの努力をすべきだと考える。

本研究の対象となった大学では、決して低くない中退率に対して、いくつかの取り組みを試み、その成果

も現れてきている。中退率は2016年が7.3%，2017年  
が4.6%，2018年が4.1%と減少傾向にあり，一定の成  
果を出してきている。前述した対応策を大学全体で検  
討し，実現させることで，さらに中退率は減少してい  
くものと期待できる。全ての学生に対し，我々教職員  
は社会貢献に資する人材を教育していく義務がある。  
そのためにも，今よりもさらに教職員が強く連携し，  
そして地域社会とも連携しながら継続的な発展をして  
いく必要があるだろう。

## 5. 結論

本調査によって，対象とした医療系大学の中退状況  
として，以下のような内容が明らかとなった。まず，  
中退者が最も多いのは2年次であり，中退理由として  
は学業不振が最も多かった。さらに，大学不適應によ  
る中退理由も非常に多く，学修支援とともに，精神的  
な支援もしていく必要性がある。

## 6. 謝辞

本研究は2018年度新潟リハビリテーション大学学長  
裁経費の助成を受け実施した。

## 7. 文献

- 1) 文部科学省：高等教育の将来構想に関する参考資料：1-45, 2018. (Accessed 2019-10-12). [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/\\_icsFiles/afiedfile/2018/02/23/1401754\\_07.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/_icsFiles/afiedfile/2018/02/23/1401754_07.pdf)
- 2) 古藤浩：大学入学による人口移動地図の研究，理論と応用，17 (1)：1-11, 2019.
- 3) 文部科学省：学生の中途退学や休学等の状況について：2014. (Accessed 2019-10-12). [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10/\\_icsFiles/afiedfile/2014/10/08/1352425\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afiedfile/2014/10/08/1352425_01.pdf)
- 4) 朝日新聞・河合塾：ひらく日本の大学2018年度調査結果報告，Kawaijuku Guideline, 11：2-23, 2018. (Accessed 2019-10-12). <https://www.keinet.ne.jp/gl/18/11/toku.pdf>
- 5) 河合塾：退学・除籍者数を少なくする取り組み，Kawaijuku Guideline 2015, 特集号：60-71, 2015. (Accessed 2019-10-12). [https://www.keinet.ne.jp/gl/15/s/15\\_s\\_part5.pdf](https://www.keinet.ne.jp/gl/15/s/15_s_part5.pdf)
- 6) 松林義人，北村拓也，高橋明美，他：リメディアル教育の実践に向けた教職員への取り組み－中途退学および休学者の軽減に向けて－，新潟リハビリテーション大学紀要，5 (1)：15-20, 2016.
- 7) 萩原剛，太田裕之，藤井聡：アンケート調査回収率に関する実験研究，MM 参加率の効果的向上方策についての基礎的検討，土木計画学研究・論文集，23 (1)：117-123, 2006.
- 8) 谷島弘仁：大学生における大学への適応に関する検討，人間科学紀要，27：19-27, 2005.
- 9) J.Jaureguizar, E.Bernaras, M.Soroya, et al.：School maladjustment in children and adolescents. 9<sup>th</sup> Proceedings of INTED 2015 conferences, 3970-3977：2015.
- 10) 中村真，松田英子：大学生の学校適応に影響する要因の検討－大学不適應，大学満足，就学意欲に着目して－，江戸川大学紀要，23：151-160, 2013.
- 11) 松井洋，中村真，田中裕：大学生の大学適応に関する研究，川村学園女子大学研究紀要，21：121-133, 2010.
- 12) 独立行政法人労働政策研究・研修機構：大学等中退者の就労と意識に関する研究，JILPT 調査シリーズ，138：17-25, 2015. (Accessed 2019-10-12) <https://www.jil.go.jp/institute/research/2015/documents/0138.pdf>
- 13) 山田弘幸，笠井新一郎，石川裕治，他：言語聴覚療法・理学療法・作業療法専攻1年生の入学経過等について，高知リハビリテーション学院紀要，1：91-97, 2000.
- 14) 道上正規，丹羽幹，榎明潔：留年の実態と対策，工学教育，45 (3)：37-40, 1997.
- 15) 岩崎保道，宮嶋恒二，蔭久孝政，他：中途退学の防止についての一考察，高知大学教育研究論集，20：49-60, 2016.



## Reasons for dropout and proposal of countermeasures in medical university

Kitamura Takuya<sup>1)\*</sup>, Kimura Kazuki<sup>1)</sup>, Ashiga Hirokazu<sup>2)</sup>, Kitakami Moritoshi<sup>3)</sup>,  
Tanaka Yoshinobu<sup>4)</sup>, Nagashima Yuko<sup>1)</sup>, Hasegawa Chigusa<sup>5)</sup>, Ohya Kaoru<sup>5)</sup>

- 1) Department of Physical Therapy, Faculty of Rehabilitation, Niigata University of Rehabilitation.
- 2) Department of Speech and Hearing Sciences, Faculty of Narita Rehabilitation, International University of Health and Welfare.
- 3) Department of Occupational Therapy, Faculty of Rehabilitation, Niigata University of Health and Welfare.
- 4) Preparing section for New Faculty of Medical Science, Fukushima Medical University.
- 5) Department of Rehabilitation Psychology, Faculty of Rehabilitation, Niigata University of Rehabilitation.

[Received: 11 July, 2019]

[Accepted: 30 October, 2019]

Key words: medical university, dropout factor, poor academic performance, university life maladjustment

**Abstract** The reasons for dropout of school stated in the dropout application are not necessarily the original reasons, and there are many unclear points about the factors related to the dropout. Therefore, the purpose of this study was to clarify the original reason and to propose the concrete countermeasure for the dropout prevention by mail survey to the former student who dropped out of the medical university. Responses were obtained from 134 subjects (101 males and 33 females) and 30 subjects (14 males and 16 females) (Recovery rate of 22.4%). The respondents dropped out in the order of 2 year, 1 year, 3 year, and 4 year, and the result of the dropout was similar. The reasons for dropout of the respondents were, in order, poor academic performance, poor adjustment to university, and financial reasons, while those who requested to leave were, in order, poor academic performance and financial reasons. Though the result that the dropout was the most abounding in the 2nd year was similar to the dropout request in this investigation, the reason was different from the dropout request, and there were much reasons on the university non-adaptation. As a concrete countermeasure, the necessity of fixing the concrete image on occupation content and ethics, review of each lecture method and student support system construction was considered.